

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月30日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)松浦 啓太 (TEL) 03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	688	32.8	124	△10.5	124	△10.6	81	△10.0
30年3月期第1四半期	518	44.6	139	78.2	139	79.9	90	78.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.67	3.65
30年3月期第1四半期	4.12	4.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,842	1,612	87.5
30年3月期	1,877	1,531	81.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,611百万円 30年3月期 1,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	29.8	230	△11.7	230	△11.6	150	△9.0	6.77
通期	3,100	33.7	510	1.3	510	1.0	330	2.1	14.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	22,171,500株	30年3月期	22,166,700株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	138株	30年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	22,167,357株	30年3月期1Q	21,921,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策運営の影響等による海外経済の不確実性や、消費税率引き上げによる景気悪化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、平成30年3月末時点の移動系通信の契約数は、1億7,357万回線（前期比1.5%増）と増加が続いております。（出所：「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第4四半期（3月末）」））。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成30年6月における月間サイト訪問者数は1,294万人（前年同月比49.1%増）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が15,552人（前年同月比15.3%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が3,925人（前年同月比20.2%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が144,294人（前年同月比32.2%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は688百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益124百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益124百万円（前年同期比10.6%減）、四半期純利益81百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,842百万円となり、前事業年度末と比較して35百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、1,554百万円となり、前事業年度末と比較して35百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少（前事業年度比59百万円減少）、売掛金が増加（前事業年度比29百万円増加）、および前払費用が減少（前事業年度4百万円減少）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は、287百万円となり、前事業年度末と比較して変動がありませんでした。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度比1百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度比2百万円増加）、および繰延税金資産が減少（前事業年度比3百万円減少）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、229百万円となり、前事業年度末と比較して117百万円の減少となりました。これは主に未払金が減少（前事業年度比13百万円減少）、未払費用が増加（前事業年度比3百万円増加）、未払法人税等が減少（前事業年度比87百万円減少）、未払消費税等が減少（前事業年度比22百万円減少）、前受金が減少（前事業年度比5百万円減少）、および預り金が増加（前事業年度比6百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、1,612百万円となり、前事業年度末と比較して81百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度比81百万円増加）したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,841	1,197,571
売掛金	308,012	337,380
貯蔵品	419	419
前払費用	29,270	24,505
未収入金	745	77
その他	806	1,581
貸倒引当金	△6,131	△6,802
流動資産合計	1,589,963	1,554,732
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,879	36,512
工具、器具及び備品（純額）	24,290	23,681
有形固定資産合計	60,170	60,194
無形固定資産		
ソフトウェア	134,996	136,542
ソフトウェア仮勘定	14,245	16,487
特許権	9	9
商標権	304	293
無形固定資産合計	149,556	153,333
投資その他の資産		
敷金及び保証金	50,806	50,370
長期前払費用	2,581	2,216
繰延税金資産	24,814	21,191
投資その他の資産合計	78,202	73,778
固定資産合計	287,929	287,305
資産合計	1,877,892	1,842,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	111,257	97,550
未払費用	28,524	32,194
未払法人税等	124,258	37,111
未払消費税等	48,251	26,186
前受金	13,949	8,539
預り金	20,417	26,805
その他	101	749
流動負債合計	346,760	229,138
負債合計	346,760	229,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,853	436,040
資本剰余金	401,547	401,734
利益剰余金	692,357	773,751
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,529,662	1,611,431
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	1,531,132	1,612,900
負債純資産合計	1,877,892	1,842,038

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	518,441	688,502
売上原価	57,808	100,925
売上総利益	460,633	587,577
販売費及び一般管理費	321,316	462,916
営業利益	139,316	124,661
営業外収益		
違約金収入	—	50
助成金収入	400	—
雑収入	127	0
営業外収益合計	527	50
営業外費用		
株式交付費	413	—
営業外費用合計	413	—
経常利益	139,430	124,711
特別利益		
新株予約権戻入益	307	—
特別利益合計	307	—
税引前四半期純利益	139,738	124,711
法人税、住民税及び事業税	48,613	39,693
法人税等調整額	732	3,623
法人税等合計	49,346	43,316
四半期純利益	90,392	81,394

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。